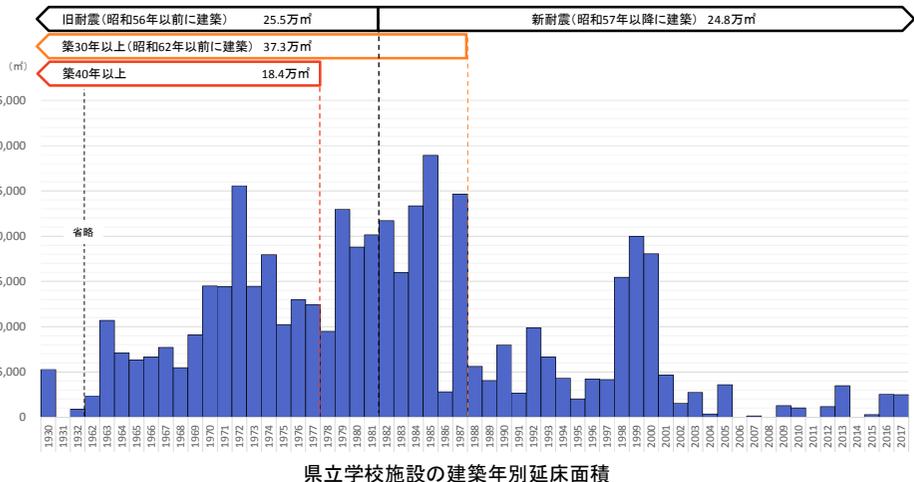
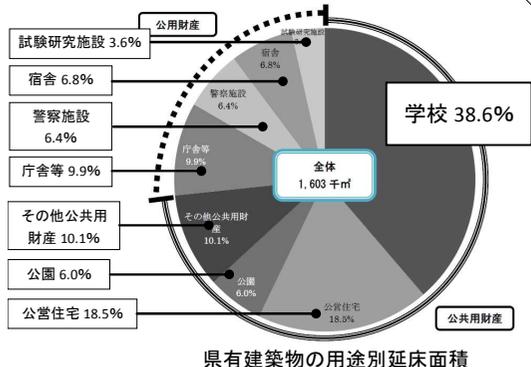


# 高知県立学校施設長寿命化計画の概要

## 1. 背景・目的

本県の県立学校施設は県有建築物全体の延床面積のうち、約4割を占めており、県有建築物として最大の面積を保有している。これらの学校施設は7割以上が築30年を経過しており、老朽化対策が喫緊の課題となっている。

従来の建て替え中心の施設整備方針では、今後、学校施設が次々と建て替え時期を迎えることとなり、多額の費用負担が短期間に集中。



背景

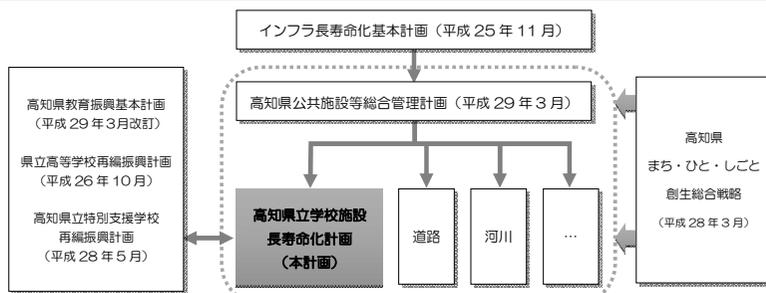
目的

施設整備方針に施設の長寿命化という考え方を取り入れ、施設の機能を維持しながらこれまで以上に長く使い続けることで財政負担の軽減と平準化を図る。

## 2. 関連計画

本計画は国の「インフラ長寿命化基本計画」により、地方公共団体が策定することとされた個別施設毎の長寿命化計画、「個別施設計画」に該当。

高知県公共施設等総合管理計画を上位計画とする。



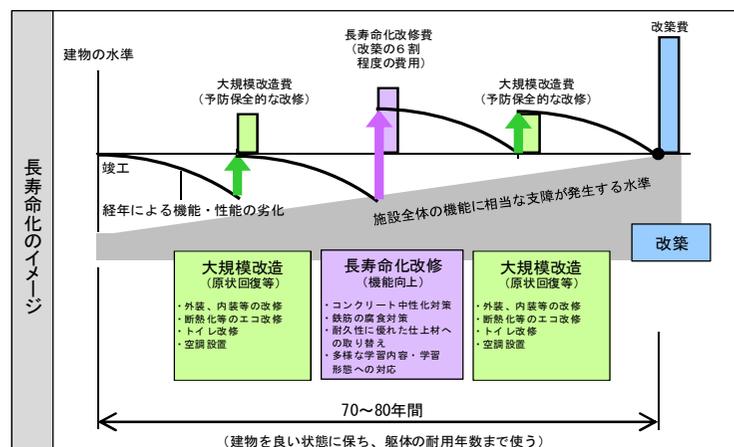
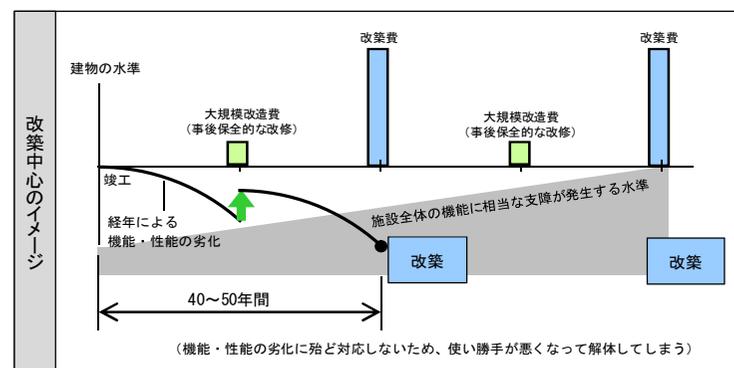
## 3. 学校施設整備の基本的な方針等

多くの学校施設が建て替え時期を迎えており、従来のような建て替えを中心とする老朽化対策では県財政に過大な負担が生じる。今後は、**予防保全的な改修の実施等**により、施設を長寿命化していく方針に転換し、施設あたりのライフサイクルコスト(トータルコスト)を縮減するとともに財政負担の軽減と平準化を図っていく。

### 予防保全とは

施設をできる限り長く使うため、適切な維持管理を行っていくことが重要であり、そのためには、老朽化による劣化・破損等の大規模な不具合が生じた後に修繕等を行う「事後保全」だけではなく、損傷が軽微である早期段階から予防的な修繕等を実施することで機能・性能の保持・回復を図る「予防保全」を導入することも有効である。「予防保全」を行うことにより、突発的な事故や費用発生を減少させることができ、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや、改修、日常的な維持管理の費用を平準化し、中長期的なトータルコストを下げるのが可能となる。(「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」(文部科学省)より)

改築中心から長寿命化への方針転換イメージ



長寿命化による目標使用年数を80年に設定、20年ごとに大規模改修や長寿命化改修を実施していく予防保全的な施設整備により、学校施設の長寿命化を実現する。

# 高知県立学校施設長寿命化計画の概要

## 4. 長寿命化の実施計画

県立学校施設は築40年以上の施設が全体の3分の1以上を占めており、これらの施設は今後、速やかに長寿命化改修を実施していく必要がある。改修にあたっては、以下のとおり優先順位付けの基準を定め、長寿命化を推進する。

### 優先順位付けの基準

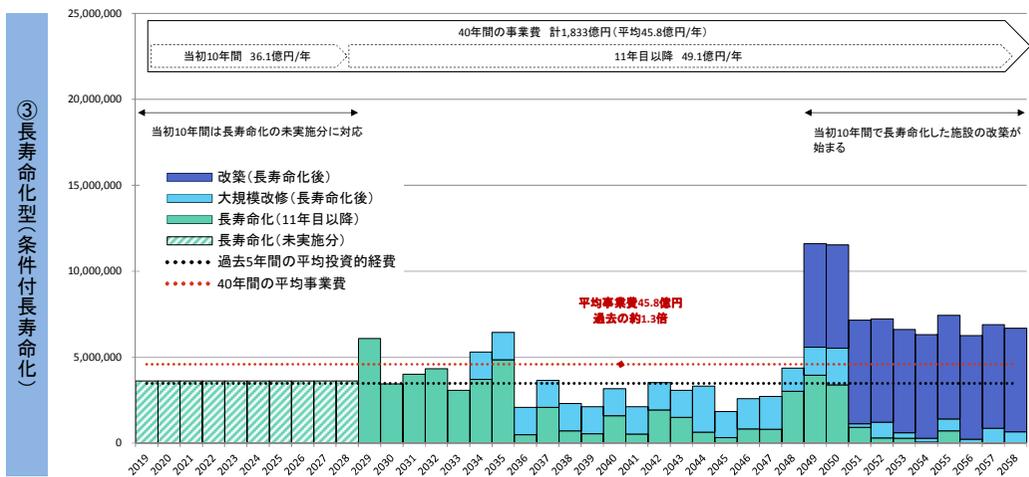
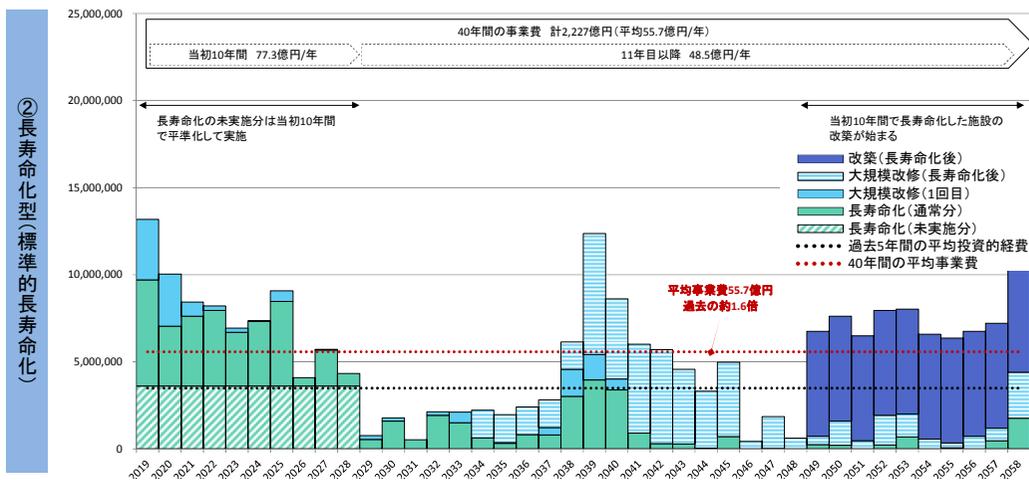
- 原則として、築年数の経っている施設から長寿命化改修を実施する
- 現在、築50年を超過している施設は直ちに長寿命化改修を実施する
- 現在、築40年を超過している施設は築50年までを目途に、速やかに長寿命化改修を実施する
- 財政事情等により長寿命化改修と大規模改修の該当施設全ての実施ができない場合は、長寿命化改修を優先する
- 学校施設所管課が緊急的な老朽化対策等が必要と判断した施設は、改修の前倒しを検討する
- 再編統合に係る整備や統廃合の対象である施設は、改修の実施時期の延期等を検討する
- 直近に大規模改修等を実施している施設は、長寿命化改修等の実施時期の延期等を検討する

平成29年度(2017年度)現在、築40年を超過している県立学校施設109棟について、優先順位付けの基準に従い、今後10年間で長寿命化改修を順次、実施していく。

## 5. 長寿命化の効果とコストの見通し

県立学校施設を長寿命化することによる費用面での効果を検証するため、従来の建て替え中心の方針と長寿命化推進の方針について、コストシミュレーションを実施して比較する。

シミュレーション条件	図番号	名称	条件	備考
シミュレーション条件	①	従来型(改築中心)	築42年 改築(※) 築20年 大規模改修	※改築までの平均築年数(文部科学省調査)
	②	長寿命化型(標準的長寿命化)	築20年 大規模改修(1回目) 築40年 長寿命化改修 築60年 大規模改修(2回目) 築80年 改築	長寿命化の基本的な改修周期(本編参照)に基づき、該当施設を全て築年数に従い、長寿命化を実施する
	③	長寿命化型(条件付長寿命化)	本編「6.1. 長寿命化の改修周期の考え方」及び「6.2.改修等の優先順位付け」	・財政負担の軽減・平準化を目的とした本計画に基づく長寿命化を実施する ・11年目～20年目は現在築30～40年の施設の長寿命化改修を実施



### コスト比較一覧

	①従来型(改築中心)	②長寿命化型(標準的長寿命化)	③長寿命化型(条件付長寿命化)
A 総事業費 (40年間)	2,339億円	2,227億円	1,833億円
B 年間平均事業費 (40年間)	58.5億円	55.7億円	45.8億円
C 年間平均事業費 (当初10年間)	118.6億円	77.3億円	36.1億円
年間平均投資的経費(H24～H28)に対するCの割合	341%	222%	104%
長寿命化の効果(総事業費における①従来型との差額)	—	112億円(▲4.8%)	506億円(▲21.6%)

③は本計画に基づく長寿命化を推進した場合のコスト予測である。「優先順位付けの基準」による条件付きの長寿命化を実施することで、従来型と比較して40年間の全体事業費が大きく削減されるほか、当初10年間の年間平均事業費は過去の平均投資的経費とほぼ同額となり、学校施設の長寿命化推進という目標と、財政負担の軽減・平準化という課題をそれぞれギリギリのラインで両立させたものとなっている。